

産出のための文法について考える

－受身を例として－

庵功雄・大関浩美・定延利之・増田真理子

近年，日本語教育文法の中で，受身を初級で教えるべきかに関する議論がある。本発表では，この問題を論じる 1 つの視座を提供することを主たる目的として，母語話者と学習者の言語使用の実態調査，日本語の受身にまつわる情意性とその言語形式への現れ方を見た上で，産出に結びつく形で受身を教える授業実践例を報告する。庵の発表では，母語話者コーパスの考察を通して話しことばと書きことばでの受身のふるまいの違い，話しことばの受身の特徴を指摘する。大関の発表では，KY コーパスの詳細な観察を通して学習者の受身の習得の実相に迫る。定延の発表では，「視点の保持」がそれほど守られない，従属節に現れやすいといった話しことばの受身が持つ「情意性」を論じる。増田の発表では，以上の議論を受けて，受身を「能動文との対応」で教えない，具体的な文脈の中で教えるといった形での産出に結びつく受身の授業実践を報告する。

（庵――橋大学，大関――麗澤大学，定延――神戸大学，増田――東京大学）

「特別の教育課程」化は子どもたちのことばの教育に何をもたらすのか

—年少者日本語教育のこれまでの成果と教育実践から考える—

川上郁雄・野山広・石井恵理子・池上摩希子・齋藤ひろみ

2014 年度より学校教育における日本語指導が必要な児童生徒への日本語教育が「特別の教育課程」として位置づけられることになった。本パネルセッションでは、この「特別の教育課程」化が日本語を学ぶ子どもたちの教育にどのような影響を与えるのか、また課題は何かを、これまでの年少者日本語教育の実践研究の成果を踏まえて考えることを目的としている。**そのため**、日本語を学ぶ子どもの捉え方、子どものことばの力の捉え方、そして実践デザインの方法等から見る「特別の教育課程」の導入後の学校現場における課題を論じ、この「特別の教育課程」化の意味と実践の可能性を子どものことばの学びという視点から検討する。

以上の議論から、学校教育現場および年少者日本語教育における、「特別の教育課程」化の意味と課題を議論し、これからの日本語教育が学校教育現場および学校教育行政とどのような社会的連携の実質化を図るかを問題提起する。

（川上・池上—早稲田大学大学院，野山—国立国語研究所，石井—東京女子大学，齋藤—東京学芸大学）

日本語教育・日本語教員養成における大学間連携のあり方

藤村知子・今井新悟・岩井康雄・伊集院郁子

本パネルは，日本語教育における大学間連携を推進するために，日本語教育・日本語教員養成関係者が利用しやすく，かつ効果的に機能する「共同利用」のあり方について，発表者と参加者間で議論することを目的とする。

文部科学省の「教育関係共同利用拠点制度」は，質の高い大学教育を提供するために，「他大学との連携を強化し，各大学の有する人的・物的資源の共同利用等の有効活用を推進する」制度で，現在日本語教育においては 3 大学が認定されている。本パネルでは，これらの 3 大学での取り組みに関して (1) e ラーニングシステム・WEB による日本語テスト・日本語教育や研究の支援ツールの開発，(2) 留学生への多様な授業の提供，(3) 日本語教員養成課程の学生への授業見学・教育実習等の場の提供，の 3 点について発表する。さらに，これらの取り組みについて発表者と参加者間で議論を行い，より良い大学間連携のあり方に関する具体的な方策を模索したい。

（藤村・伊集院—東京外国語大学，今井—筑波大学，岩井—大阪大学）

日本語学習辞書開発における新しい試み

砂川有里子・李在鎬・川村よし子・今井新悟

日本語学習者数は増加の一途をたどり、さまざまな言語を母語とする人々が利用できる学習辞書の需要が高まっている。一方、「CEFR」や「JF 日本語教育スタンダード」に準拠した日本語教育の新しい動きが見られる中で、各レベルの学習者に必要な語彙や文法を見直し、その基準を求めようとする声も高まっている。このような中で、汎用的な日本語学習辞書の開発支援用に構築された「日本語教育語彙表」が、学習辞書以外の用途でも活用され始めている。このパネルでは、「日本語教育用語彙表」の開発の報告と、それと連携して活動している「単語チェッカー」と「マルチメディア辞書」の開発について報告し、日本語学習辞書や日本語教育支援ツールに役立つ日本語教育用語彙表のありかた、および、新しいメディアを活用した日本語学習辞書や日本語教育支援ツールの可能性について考える。なお、本研究については共同研究者として甲斐晶子氏（筑波大学）の協力を得た。

（砂川・李・今井—筑波大学，川村—東京国際大学）

外国人介護福祉士の現状

－支援体制の推移・展望－

三橋麻子・剣持敬太・高梨美紀・メジントロ・ラゼス・丸山真貴子

他職種である介護と日本語教育の分野も徐々に連携がとれはじめ、機関、地域、施設内等で候補者の支援がなされてきている。また、一方で、外国人介護福祉士が誕生し、新たな局面を迎え、いろいろな課題も取り沙汰されている。そこで、本パネルセッションでは、外国人介護福祉士を含む各分野の専門家を交え、これまでの支援体制の推移や展望について焦点を当て、①外国人介護福祉士候補者受け入れ事業について、②介護福祉士として働いて、③外国人介護福祉士の現状、④日本語教育としてすべきものという4つの構成で、外国人介護福祉士候補者及び外国人介護福祉士への今後の支援・体制・展望について提案するものである。また、これらを踏まえ、「介護の日本語教育」についてパネリスト間およびフロアと議論をし、他職種の領域を超え、議論が展開できたらと考えている。

（三橋—首都大学東京，剣持—さつき会特別養護老人ホーム袖ヶ浦菜の花苑，
高梨・メジントロー—さつき会介護老人保健施設カトレアンホーム，丸山—明海大学）

プロジェクト型サービス・ラーニングの可能性

～地域に根ざした日本語学校へ～

井上里鶴

本研究は、日本語学校やそこで学ぶ学習者が「地域から浮いている」という問題意識を軸とし、地域に根差した日本語学校をめざす方法として「サービス・ラーニング（以下，SL）」の導入を提案するものである。

プロジェクト型の SL プログラムを作成し、都内日本語学校にてⅡ期にわたる実践を行った。そして、インタビューデータより学習者およびプログラム参加者（区役所の方・地域の方）双方の学びを考察した。

その結果、学習者および参加者双方の「共生」へとつながる意識の深化が認められた。Ⅱ期にわたるプログラムを通して学習者側に「地域社会の一員」としての自覚が芽生えただけでなく、参加者側も同様に学習者を「地域社会の一員」とする認識へと変容していた。実践した SL プログラムが留学生の社会参画をめざしたものであったこと、参加者側の日本語学校やそこで学ぶ留学生に対する認識が大きく変化したことなどがその要因として考えられる。

（筑波大学大学院生）

介護技術講習会における介護演習の談話の特徴と問題の分析

－EPA 介護福祉士候補者の談話データを対象に－

大場美和子

本研究の目的は、介護技術講習会において、EPA 介護福祉士候補者による実際の介護演習の談話データ（録音）を対象に、介護演習の談話の特徴を「介護の談話の型」として抽出し、さらにこの型において頻出する日本語の問題を具体化することである。分析では、5 名の候補者による 5 種類の介護の演習（移動、排泄、衣服の着脱、食事、入浴）を 6 談話ずつ、計 30 談話を対象とし、1) 発話機能の付与、2) 日本語の問題の認定を行った。分析の結果、1) より、異なる種類の介護演習にも共通して出現する基本的な「介護の談話の型」（動作説明→動作要求→かけ声→安全確認）を抽出した。次に、2) より、授受表現や自他動詞の区別など頻出する問題が明らかとなった。介護技術講習会は受講して認定証を得ると、介護福祉士国家試験の実技試験が免除される。本分析結果を日本語研修等で活用することで、候補者の国家試験対策の指導を効率的に行うことを提案する。なお、本研究については共同研究者として小原寿美氏・細井戸忠延氏（ともに IGL 健康福祉専門学校）の協力を得た。

（昭和女子大学）

日本語支援ボランティアにかかわる人々の活動と意識，ビリーフのかかわり

-現在の活動に至ったプロセスに注目して-

星(佐々木)摩美

文化庁は 2013 年「『生活者としての外国人』のための日本語教育」に対して一定の指針を取りまとめた。しかしながら，地域における日本語教育は長年ボランティアによって支えられ，ボランティアが大きな役割を担っている状況は引き続いている。そこに新しい変化をもたらすには，ボランティアとして日本語教育に関わっている人々がどのような考えのもと，日々の活動を行っているのかをより構造的に理解することが必要ではないかと考える。本発表では，現在の支援活動に至ったプロセスに注目し，活動全体を支える意識とビリーフの在り方を明らかにすることを目的とした。現在活動を行っている人へのインタビューを分析した結果から概念図を作成し可視化を試みた。そこからは，日本語支援にかかわっているが日本語支援の経験だけでなく，人生の中で積み重ねてきたものを活用して支援活動を行っており，それは確立されたビリーフに基づいていることが見えてくる。

（金沢大学大学院生）

地域に定住する母語支援者へのサポート体制の構築

—教科学習支援の主體的な取り組みに向けて—

清田淳子・宇津木奈美子・高梨宏子・三輪充子

日本語を母語としない言語少数派の子どもの教育において、子どもと母語を同じくする母語支援者が教科学習に主体的に関わる取り組みがある。本稿では、地域に定住する母語支援者を重要なリソースととらえ、日本語教育の知識や教員資格を持たない彼らが母語による支援の担い手となるには、どのようなサポートが必要なのかを2年間の実践をもとに追究した。

分析の結果、地域の母語支援者に対するサポート体制には、学習支援に対して周辺から中心に至る小さな段階を踏んだ参加の仕方を保障すること、日本語支援者と協働で教材研究を行うこと、母語教材のストックを地域の母語支援者と共有すること、そして、バイリンガル教育に関わる理論勉強会をある程度の実践を経て実施することの4点が重要であることがわかった。このようなサポート体制の下で地域の母語支援者を支えることは、母語を活用した支援が地域で安定的に継続する可能性を拓くと言えよう。

（清田—立命館大学，宇津木—帝京大学，高梨—お茶の水女子大学大学院生，三輪—NPO法人子どもランプ）

中国の「看图作文」から考える作文教育

大上忠幸

日本語のレベルを問わず作文教育には工夫が求められる。特に年少者の作文教育は、興味、関心を引くものでなければならないが、年少者向けの作文教育の方法を提案したものはまだ少ない。中国の小中学校の語文（国語）には「看图作文」という絵を見て作文するという作文教育があり、また 10 年ほど前から日本の国語教育においても、看图作文を応用した作文教育の実践が広がっている。本発表では、中国の語文教科書・指導書、語文教育研究書の文献調査や中国の小学校の語文教師への聞き取り調査、日本の国語教育での看图作文を用いた教育現場の実践記録、論文、日本語教育の現場で看图作文を応用した取り組みの検証から、看图作文の日本語教育への活用を考察する。

（創価大学）

小学校理科と社会科教科書の条件形

－教科書の文法を考える－

宮部真由美

年少者の場合，BICS と CALP という用語で語られるように，彼らにとっては日常生活における言語コミュニケーション能力だけでなく，成長や発達にあわせた認知的・抽象的なことがらを理解する能力を，主に学校での教科学習を通じて獲得していかなければならない。そのためには，教科学習の場で話される日本語や教科書に書かれた日本語を理解できなくてはならない。すでに，JSL カリキュラム（文部科学省）などがあるが，それを支える言語に関する基礎的な研究は十分とはいえないと思われる。多くは，小学校教科書に現れる語彙的な面に関するものである。また，文法的な観点から分析したものもあるが，どのような文型が用いられているかという文型の抽出になっている。この発表では，小学校理科と社会科の教科書における条件形について計量的また質的に分析し，実際の使用状況をみて，教科書の条件形使用の傾向について発表する。

（一橋大学大学院生）

日本生まれ・育ちの JSL の子どもの《日常語彙》の産出能力

—小学校高学年調査の結果—

樋口万喜子・西川朋美・細野尚子・青木由香

本研究の目的は、日本語母語話者（以下、NS）の子どもが、母語習得過程で自然に身につける語（＝本発表ではこれを《日常語彙》と呼ぶ）について、日本語を第二言語とする（以下、JSL）子どもたちの産出能力を明らかにすることである。調査対象語彙は 和語動詞に限定し、イラストを用いた記述回答方式 70 問の調査票を作成し、実施した。対象者は、公立小全校調査に参加した NS の子ども（小 4～6）、及び、NS 並みの自然な会話能力を持つと担任等から評価された同学年の JSL の子どもである。分析の結果、NS と JSL の点数には大きな開きがあり、また、JSL の子どもの多数が NS の子どもの最下位群と位置づけられる点数であった。つまり、NS 並みの自然な会話能力を持つとされている JSL の子どもであっても、《日常語彙》を十分に使いこなせていない子どもがいることが分かる。（樋口—横浜国立大学，西川—お茶の水女子大学大学院，細野—鎌倉市立御成小学校，青木—富山県西部教育事務所）

日本語指導が必要な児童生徒が在籍する通常学級での日本語教育

－日野市「通常学級での特別支援教育」からの示唆－

木村哲也

2014 年 4 月から，全国公立の小中学校で「特別の教育課程」における日本語指導が開始される。公教育における日本語教育は，これまで主に，外国人児童生徒の日本語力を，日本人の児童生徒に近づける＝適応，という枠組みの中で考えられてきた。はたして，その考え方だけで十分であろうか。2012 年の時点で，障害が理由で「特別の教育課程」で指導を受ける児童生徒数の割合は，全国公立の小中学校で 6.5%。小学校 1 年生では 9.8%に及ぶ。本発表では，まず，日野市の「通常学級での特別支援教育」を紹介する。そこから得た示唆をもとに，外国人であるか否かに関係なく，公教育における市民性教育の推進，言語環境や言語意識の公共性の確立に，日本語教育が貢献をなし得る／なす必要があることを説く。

（帝京大学大学院）

キャリアオフィスとの協働による上級口頭演習コースの実践

山口麻子

テンプル大学ジャパンにおいて日本語を専攻し、卒業後に日本の企業に就職を希望する学生の増加に伴い、キャリアオフィスとの協働で運営したコースの実践報告である。①就職活動の基本を知り、臆することなく面接で自己 PR できるようになる、②グループで仕事を進めていく日本の企業文化を知り、グループワークを通してビジネスコミュニケーションを実践的に学ぶ、の 2 点を目標に設定した。①のために、キャリアオフィスの担当者による就職活動についてのレクチャー、日本の企業で働いている外国人の経験談、模擬面接の練習、キャリアオフィスの担当者を面接官とした模擬面接と評価を行った。②のために、グループでのドラマ制作と発表、SWOT 分析と発表を行った。学生からは「実生活に役立つ貴重な経験だった」「就職する前の非常にいい準備になった」との評価が得られ、個々の就職活動に生かし、一部上場企業への就職を果たすなどの実績に繋がっている。

(テンプル大学ジャパン)

**進歩主義教育や価値創出教育のアプローチを取り入れた（上級日本語習得者のための）
日本文化史講座の試み**

松本浩史

本研究は、ジョン・デューイなどによるプラグマチズム哲学の影響を受けた進歩主義教育や価値創出教育のアプローチを取り入れ日本語教育の実践を活性化することを意図した、実践研究である。特に、上級日本語学習者のための日本文化史講座での取り組みを中心に、学生たちが主体的に授業内容にかかわり日本文化の歴史(古代・中世)に対する興味関心を助長するために、筆者が試みている授業内容・教材作成などでの様々な工夫に関して、記述し結果を吟味した。本講座では、古代から近世（江戸時代）までの日本文化について、単なる日本史の「教科書的な」講座にならないよう、また学生たちに興味深く日本文化を学び理解してもらえるよう、社会学・人類学・民俗誌学・宗教・哲学・文学・政治学などの要素を組み入れた学際的な内容とした。より具体的な授業内容等に関しては、全学期を通して幾つかの体験学習や探索学習の活動を配した。

（米国・アメリカ創価大学）

インターネットを通じた非母語話者同士の動画作成と交流活動が学習意識に与える効果

守屋久美子・加藤由香里

非母語話者同士の交流活動がもたらす教育効果を明らかにするため、海外三か国の高等教育機関で教える日本語教師が協同で学習者を指導し、2013 年 3 月から 6 月にかけて 2 回の動画交流活動と 4 回の話し合い活動を行った。話し合いの場での活動状況の記録、学習者による動画へのコメント、アンケートの結果から本活動による学習者の意識の変化を分析した結果から、(1)発音ならびに日本語表現に対する意識向上、(2)参加した国に対する肯定的なイメージアップ、(3)共通の趣味の発見による仲間意識の向上、(4)日本語学習におけるライバル意識の刺激の 4 点が確認された。本研究によって、他国の日本語学習者との交流を通じて、多様な日本語への理解が促進され学習者自身の日本語を反省する契機となること、また、同じ日本語を学ぶ仲間意識やライバル意識が刺激され、日本語を学びたい、より上達したいという意識が強められることが明らかになった。なお、本研究については共同研究者として高橋亘氏（元セルビア・ベオグラード大学）、吉田暢子氏（タイ・タマサート大学）の協力を得た。

（守屋—中国・福州大学，加藤—東京農工大学）

コンピュータを活用したピア・レスポンスの実践と評価

－対面による活動との比較を通して－

田中信之

ピア・レスポンス実施上の問題点の一つに時間的制約がある。そこで、この問題を解決するため、コンピュータを活用したピア・レスポンス（以下，CMPR）を導入した。中・上級学習者 11 名を対象に教室内で対面によるピア・レスポンス（以下，FFPR）を実施した後，授業外の自由な時間に自宅等でやりとりできる非同期型の CMPR を実施した。作文評価，フィードバック，学習者意識の観点から CMPR と FFPR を比較分析した。その結果，①CMPR より FFPR のほうが活動後の推敲により作文評点が向上する傾向が見られた。②CMPR は FFPR より問題点を指摘するフィードバックが有意に少なかった。③学習者は CMPR より FFPR を好む傾向があった。これらの結果は両活動の同期・非同期の違いが影響していることが示唆された。CMPR は FFPR と性質が異なることを認識し，学習者の自律性を促し，書く動機を高める改善を行う必要がある。

（富山大学）

論理展開に関わる解釈文の分析

-人文・社会科学系資料分析型論文指導のための基礎的研究-

山本富美子・二通信子・大島弥生

人文・社会科学系に多い「資料分析型論文」で論文筆者の解釈が含まれる文は、Ⅰ 解釈的引用文、Ⅱ 引用解釈的叙述文、Ⅲ 解釈文に 3 分類された。Ⅰ は〔引用句＋ト＋述部〕の引用形式を持ち、原資料とは異なる筆者の解釈が述部と副詞句で提示される。Ⅱ は引用形式を持たず、原資料の著者、登場人物、背景的事物が筆者独自の解釈を通して叙述される。Ⅲ では論文中のほぼ全要素に対して筆者の解釈が示される。(A)原著者、原著内の人物の言語行動、内的・心的態度、動作・行為に対する解釈、(B)前後の文・文章からある事柄を、話題として取り立てる、指示表現で示して論述を継続展開する、論理展開要素として着目する、重要な論理展開要素として認定する、(C)複数の解釈文を小括的にまとめる、などの解釈である。Ⅰ とⅡ は、Ⅲ に原資料との内容的関連性を持たせて読み手を引用から筆者の解釈へと引き寄せる。Ⅲ は筆者の論理構造に巻き込み結論に導く機能を果たしている。

（山本―武蔵野大学，二通―室蘭工業大学，大島―東京海洋大学）

学部留学生のレポート産出過程の調査

吉田美登利

本研究の目的は、学部留学生のレポート作成過程を分析し、評価が高い学生と低い学生とのレポート産出方略の違いを明らかにすることである。調査は経済学部で学ぶ中国人留学生 8 人に対し行われた。発話思考法を使用し、レポートの一部（章立て、目標規定文、はじめに、参考文献）を実験室で作成してもらった。調査により以下の 5 点が明らかになった。(1) 評価高は、既有知識によりレポートの内容を決めていた。評価低は、レポート内容を決定することや章立てについてもインターネットの検索に頼っていた。(2) 評価高は参考文献の読解とレポートの作成にかかる時間が長い傾向があった。(3) 評価高は、評価低に比べ読み返しが多い傾向があったが広範囲のダイナミックな修正はなかった。(4) 評価高、低ともレポート産出の際の思考はほぼ全て日本語だった。(5) 評価高、低ともに作文課題や作成例の日本語表現をリソースとして積極的にレポートに利用していた。

（東京工業大学）

アカデミック・ライティングにおけるディスコース・レベルの技術と指導

小山貴之

日本語学習者の書いた作文は文型や語彙の誤用がなくとも、分かりにくいものがある。その最大の原因は、結束性や一貫性の欠如にある。すなわち、アカデミックな良い文章が書けるようにするには、指導の基本をディスコース・レベルに置き、結束性と一貫性のある文章が書ける技術を育成することが求められるのである。ところが、従来の日本語教育では、文章指導において目指すべきものが曖昧であり、特に文章を評価する際の観点を「知識」「技術」「芸術」の3レベルに分けた場合、学習者にとって最も重要であるはずの「技術」レベルの指導が十分になされていなかったと言ってよい。このような問題意識のもと、本研究ではアカデミック・ライティングにおける文章指導法として、文をどのように配列し展開するか、文と文をどのように接続させるかという基本的な技術を身に付けさせる指導法を提案し、あわせてそのパイロット・スタディの結果を紹介するものである。

（創価大学）

中国語を第一言語とする日本語学習者の作文に対する日本語教師の評価

—一般化可能性理論を用いた検討—

福田純也・石井雄隆

本研究は、中国語を第一言語とする日本語学習者の作文に対する日本語教師の評価を一般化可能性理論によって検討した。その結果により、どのような要因が評価の変動に対して強い影響を持つのか、さらにどのくらいの人数を評定者とした場合に十分な信頼性が得られるのかを検討した。調査では、日本語教育を専門とし、教育歴が3年以上の日本語教師と、日本語教育を大学院で専門として日本語教員を目指す大学生・大学院生に、学習者 16 人のエッセイを評価することを依頼した。結果として、熟練した教員であっても、ある程度信頼性の高い評価（一般化可能性係数. 60 以上）を行うためには、少なくとも3名以上の評価者が必要であり、また十分に信頼性の高い評価（. 80 以上）の評価を行うことは極めて困難であることが示された。また、適切なトレーニングなしに高い信頼性を持って学習者の作文評価を行うことは経験が多寡な日本語教師でも困難であることが示唆された。

（福田一名古屋大学大学院生，石井一早稲田大学大学院生）

日本語学習者の終助詞「ね」「よ」の混用について

－日本語学習者のチャット会話の分析から－

船戸はるな

本研究では，日本語学習者にとって使い分けが困難とされている終助詞「ね」「よ」の混用について，情報のなわ張りの観点から分析を行い，どのような際に混用が起こるのか，また，日本語母語話者との継続的なチャットにより，その混用に改善が見られるかを分析した。その結果，「ね」「よ」の混用は，話題となっている情報が話し手のなわ張りのみに属する場合に起こっていること，学習者の終助詞「ね」の誤用は，「よ」との混用の結果であることが明らかになった。

また，継続的なチャット会話の分析の結果，学習者の「ね」「よ」の混用の改善は確認できなかった。これは，情報が話し手のなわ張りのみに属する場合の終助詞「ね」の適切な使用のルールは複雑であり，かつ母語話者の使用頻度も低く十分なインプットを受けることができないことが原因であると考えられ，これらについては明示的に指導を行う必要があることが示唆された。

（お茶の水女子大学大学院生）

終助詞「ね」の学習者ルールとそれを形成する一因

-学習初期段階における学習者発話からの分析-

立部文崇・藤田裕一郎

従来の終助詞「ね」の習得研究は、日本語母語話者のルールを意味的・機能的に分析し、各用法の習得順序や習得の難易度を調べるものがほとんどだった。しかし母語話者のルールをもとにした習得研究では、学習者が産出する誤用を扱うことが難しく、学習者の中間言語としての「ね」の全体像を明らかにしているとは言えない。そこで、本研究は学習者の発話コーパスをもとに、学習初期段階における学習者が「ね」に関してどのようなルールを形成しているかを調査した。その結果、学習者は「ね」について「談話末の形容詞・名詞」に接続するというプロトタイプ素性と、「談話のトピック内容に関して何らかの評価する」という意味機能を形成していることが観察された。また初級クラスの日本語教師の発話を調べたところ、学習者が築き上げたと考えられるルールと同様の用法で「ね」を使用している頻度が高く、学習者の中間言語形成の一因になっていることが示唆された。

（立部—徳山大学，藤田—朝日大学）

スリランカ人日本語学習者の「ガ」「ヲ」「ニ」「デ」の習得

—シンハラ語母語話者の作文を対象に—

永井絢子

本研究は、スリランカ人日本語学習者の作文に見られる「ガ」「ヲ」「ニ」「デ」の使用と誤用の傾向を示し、特に「ガ」の誤用の要因を考察した。作文を小テスト得点から3群に分け、「ガ」「ヲ」「ニ」「デ」の誤用率を調べたところ、概ね下位群<上位群<中位群であり、中位群の「ガ」の誤用率が最も高かった。「ヲ」の誤用率は3群とも低く、安定して使用されていた。「ニ」と「デ」の混同は多かったが、母語の負の転移により、習得が困難だと考えられた。「ガ」の誤用のうち「×ガ→○ヲ」は3群とも約8割を占め、その多くは絶対他動詞を取っていた。誤用の要因として、母語の負の転移により「ガ」と「ヲ」の区別に注意が向きにくいこと、意志性の低い他動詞に「対象+ガ」を選択している可能性が考えられた。スリランカ人日本語学習者は「×ガ→○ヲ」が習得上の大きな問題であり、指導において「ガ」「ヲ」をより重視する必要があると考えられる。

（筑波大学大学院生）

現実のコミュニケーションにおける「～ないでください」とは

－日本語教師と一般社会人の言語感覚はどこまでずれているのか－

建石 始

本発表では、清ルミ(2004, 2006, 2012)の妥当性を検討するために、アンケート調査、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』を用いたコーパス調査、貼り紙や取扱説明書という書き言葉の調査を行った。アンケート調査では「注意喚起」や「禁止」が7割近く出現し、「配慮・気遣い」はほとんど出てこなかった。コーパス調査では「注意喚起」や「禁止」が約45%出現したのに対して、「配慮・気遣い」は約17%であった。注意書きの貼り紙では「注意喚起」や「禁止」を表す「～ないでください」はあまり使われず、「～禁止」、「～厳禁」、「～ない」、「～ないこと」といった表現が使われているのに対して、取扱説明書では「注意喚起」や「禁止」の「～ないでください」がかなりの頻度で使われていた。以上の分析から、日本語教師と一般社会人の言語感覚のずれは限定的なものであること、および現実のコミュニケーションにおける「～ないでください」の諸相が明らかになった。

（神戸女学院大学）

接触場面における母語話者の変化の縦断研究

-日本語初級レベルの非母語話者に対するコミュニケーション方略の調整-

テイラー室谷麻美

接触経験の少ない日本語母語話者(以下 NS)が、日本語初級レベルの非母語話者(以下 NNS)と 4 回の接触場面を持つ中でみられるコミュニケーション方略の変化を言語面、意識面で分析した。結果、1)NS は 2 回目以降、有意に文の数を増やしていた。2)より多くの NS が理解チェックを行うようになった。3)言い直しでは NNS に促されて行う意味交渉数が 2 回目以降有意に増え、NS の意味交渉に臨む姿勢が粘り強くなった。更に意味交渉の中でも「パラフレーズ・例示」で言い直しが行われるように変わり、NNS の理解レベルに合った調整へと繋がった。4)発話速度は 3 回目以降有意に低下した。これより接触経験が増えると「自然習得のような形(柳田 2010)」で自身の方略を変化させていくことが分かった。NS の意識面では、方略の使用頻度にかかわらず、分かりやすく話すという意識で臨んでいた。そして試行錯誤の結果、程度の差はあるが NNS の理解レベルに合った調整を行えるように変化していた。

(北陸大学)

非母語話者同士の日本語会話における学習

－成員カテゴリー化分析から－

赤羽優子

本研究は、日本語学習者の多様化によって顕在化してきた、非母語話者同士の日本語での日常のやりとりにおいて、第二言語学習がどのように達成されていくかを記述することを試みた。

会話分析と成員カテゴリー化分析を用いて約 10 時間のデータを分析した結果、非母語話者同士の理解上の問題解決の相互行為において学習の達成が見られた。連鎖に全体的に現れるのは「知っている人／知らない人」というカテゴリー対であり、「知らない人」からの問題の提示をきっかけに現れ、「知っている人」からの返答が続いて関係性が相互達成的に形成されていた。返答においては「専門家/素人」や「○○人/××人」といったカテゴリー対も見られ、問題解決が志向される発話に、一般的知識に関わるカテゴリーが現れることによって「学習」が達成されていた。また返答において「日本語の説明」が行われると、カテゴリー対が維持され「教授」と「学習」が深まっていくことがわかった。

（筑波大学大学院生）

韓国語母語日本語学習者の聞き手言語行動の使用機能

－段階別聞き手言語行動のシラバス設計に向けて－

李舜炯

本発表では，日本語教育における共話的コミュニケーション能力を高めるために，韓国語母語日本語学習者が使用する聞き手言語行動の機能に着目し学習レベルごとの使用傾向を明らかにする。そして，指導の重要性が要求される聞き手言語行動の機能については習得段階的導入を試み，シラバスに採用する必要性を述べることを目的とする。具体的には，次のように指導の必要性が考察される。自然に習得して指導を必要としないものは，「聞く」「理解」「同意」機能の感性的聞き手言語行動と「理解」「同意」「否定」機能の概念的聞き手言語行動である。指導が有効な聞き手言語行動は，「否定」「感表」機能の感性的聞き手言語行動である。指導しても習得しがたい聞き手言語行動は，「感表」機能の概念的聞き手言語行動である。そこで，聞き手言語行動機能の習得段階的導入を試み，「感表」，「否定」機能を上級でシラバスとして導入する必要性を提案する。

（首都大学東京大学院生）

日本の職場における韓国人ビジネス関係者の食事勧誘行動

鄭圭弼

本研究は、日本の職場において、同僚同士の日本人ビジネス関係者（以下、JB）に対し、韓国人ビジネス関係者（以下、KB）が行う食事の勧誘過程に焦点を当てる。その後、KBがどのような特徴や困難を意識しており、これらにどのように対処しているのかという課題の解明に取り組む。データは、広告業と観光業に従事しているKB 1 とKB 2 に対し、インターアクション・インタビュー（ネウストブニー 1994 ； 鄭 2013）を行い文字化したものと、これに対するフォローアップ・インタビューの結果である。収集したデータは、「8 つのコミュニケーション・ルール」（Hymes 1972 ； ネウストブニー 1982）に基づき、職務関連と職務関連外の行動に分類した後、食事勧誘行動に絞り、この行動をめぐる社会文化的文脈について探る。次に、勧誘過程について、エスノグラフィーの手法（箕浦 1999 ； 鄭 2013）によるデータ分析を行う。さらに、「インターアクションの社会言語学」（Gumperz 1982 ； ザトラウスキー 1994 等）における4つの概念—「メタメッセージ」「場面の手がかり」「フレーム」「ストラテジー」—と、「3 タイプの会話上の交渉」（宮副ウォン 2003 ； 鄭 2013）—「言語上の意味にかかわる会話上の交渉（CN-PM：conversational negotiation of propositional meaning）」「インターアクションの意味にかかわる会話上の交渉（CN-IM：conversational negotiation of interactional meaning）」「専門的知識にかかわる会話上の交渉（CN-EX：conversational negotiation of expertise）」—に着目し、データ分析の考察を深める。

（韓国・東明大学校）

日本語教育における音声教育について日本語教師が考えていること

－音声教育の目標・具体的内容・困難点・改善希望の分析から－

阿部新・須藤潤・嵐洋子

国内外の様々な経歴の日本語教師を対象にアンケートを行い，教師が行っている音声指導の目標，指導の具体的内容，指導の困難点，指導の改善希望についての回答を分析した。

指導の目標と指導内容の分析から，正しさを目標とする教師と，会話において意味が伝わるのに支障がない言葉の習得を目指す教師の2群があることが窺えた。また，指導の困難点と指導の改善希望の分析から，正しさを求める教師は，アクセントや正しさを教えることに困難を感じ，正しい知識を効率的に教えることを模索したいと考えており，会話で意味が伝わるような発音を求める教師は，矯正方法を取り入れ，自信を持って教えたいと希望していることが窺えた。

前者の教師は上級クラス担当の教師が多く，後者の教師は海外で入門レベルを担当する者が多いのだが，正しさは上級になってからやっと必要になる訳ではなく，入門レベルや初級でも必要であるということを提言したい。

（阿部一名古屋外国語大学，須藤一同志社大学，嵐一杏林大学）

総合日本語クラスにおける音声を専門としない教師の音声指導の実践

－実践記録とインタビューから－

渡部みなほ・野口英美・田川恭識

本文読む・聞く・話す・書くの4技能の向上を目的とするいわゆる「総合」クラスでは、十分な音声指導が行われているとは言えない現状がある。音声を専門としない教師でも、クラスの中で無理なく短時間で出来るよう配慮した教材の開発などが行われ、それらの教材は一定の評価を得ているが、使用する教師に限られるなどの課題もあるようである。筆者らは総合クラスにおける「音声」の扱い方自体の不明確さが一要因として挙げられると考えている。今後、総合クラスにおける音声指導のあり方を追求していくため、総合クラスを担当する現場の教師が音声指導をどう捉え、どう実践しているのかという記録と検証が不可欠であるとする。そこで本発表では、音声を専門としない教師2名の音声指導の実践記録と音声指導に関するインタビューを分析し、総合クラスにおける音声指導のあり方、「音声」の実践について考察する。

（早稲田大学）

発音に関する意識化と日本語教育の視点からの学び

－受講生のコメントシート分析から－

千仙永

本発表は、日本語母語話者が日本語の発音をメタ的に捉えることの意義を明らかにするものである。大学の日本語教育学を副専攻とする受講生のコメントシートを分析した。コメントの分量や内容の変化から、授業開始時には普段の生活では母語の音声を意識する機会がなく無意識に話していたことが、授業後半に行くにつれ母語の音声を意識的に内省する姿勢へと変容している様子が見られた。また、日本語の音声に関する理解が深まるにつれ、日本語学習者の発音上の問題や発音学習の過程を理解していくことがわかった。外国語学習はもちろん日本語教育においても音声教育の重要性を認識した上で実践に臨む姿勢が伺えた。従来の日本語教育において、モデル音声が提示できるという理由で母語話者教師に発音指導が任される現状がある。しかし、母語話者教師にも自分の発音をメタ的に捉え、発音のしくみを言語化する努力が必要であることが提言できる。

（早稲田大学大学院生）

促音の位置が促音の知覚に与える影響

－モンゴル語母語話者と中国語母語話者を対象に－

劉永亮

本研究では、モンゴル語母語話者と中国語母語話者を対象に単語内の促音位置が促音知覚に与える影響を調べた。その結果、モンゴル語母語話者の場合、促音位置が促音の知覚にそれほど影響を与えていない。ただし、促音の後続子音が摩擦雑音になる場合、摩擦雑音の持続時間が 120msec から促音があるかないかを迷い始め、摩擦雑音の持続時間が 240msec になっても、促音と非促音の判別難しいという結果がえられた。それに対して中国語母語話者の場合促音の位置が促音の知覚に大きな影響を与えていることが分かった。促音が第一音節にある場合、促音が第二音節にある場合より、比較的早い段階で促音があると判断している。しかも、促音の位置が第二音節にあった場合、第一音節に促音があると判断してしまう場合も多かった。

（首都大学東京大学院生）

歌教材が日本語学習者の語の記憶に及ぼす影響

－て形アクセントについて－

吉田千寿子

歌にはアクセントの記憶を促進させる効果があるだろうか。吉田（2006）の「て形」の練習曲「踊ってサンバ（以後「サンバ」と呼ぶ）」を用いて「て形アクセント」の記憶について実験した。「サンバ」はメロディーが発話時のアクセントやリズムとできるだけ同じになるように作曲されているため、歌うことでアクセントもよく記憶されると予想された。まず、「サンバ」のCDを聴きながら歌って学ぶ「歌唱グループ」と歌詞の朗読CDを復唱して学ぶ「朗読グループ」とに被験者を分け、pre-testを行った。その後、それぞれCDによる学習を行い、2回のpost-testを実施した。3回のテストについて各グループの平均点の推移を比較したところ、歌唱グループは歌教材を聴かなくなって2週間後の2nd post-testにおいても得点が上昇し、有意差をもって長期に「て形アクセント」の記憶が保持されることがわかった（共分散分析による）。

（岐阜聖徳学園大学）

生態学的アプローチから見る環境とことば

ーベトナム人学生の事例からー

齋藤智美・高橋聡

本研究では，生態学的アプローチによりことばの創発を目的とした実践における言語行為を分析し，環境とことばについて考察した。H 氏は言語形式を正確に効率的に習得するための教室システムの中で，担当教師達から「できない」と評価されている。しかし，この実践においては，H 氏と環境との引きこみ合いによって，言語形式に先立って意味が生まれ，それが伝えられている様子が観察された。H 氏の「できない」は教室システムの構造の問題であり，言語行為そのものの困難さではない。H 氏のことばは，環境との関係から生まれているものであり，出来る・出来ないと判断されるものではない。オーセンティックな活動のみが真に意味を創発すると考えられるからである。ことばは全て環境との関係によって生まれると考える生態学的な視点から言語教育を捉えなおす必要があるのではないか。

（早稲田大学）

読みの流暢さの獲得

ーディコーディング・理解・注目ー

藤井明子

第二言語での読みの流暢さの獲得過程を理解するため，ある上級日本語学習者に半構造化インタビューを行った。そして文字起こしたデータを SCAT 法で分析し，協力者に修正してもらった。それを自己エスノグラフィーの手法を用いて，発表者自身の語学学習経験と重ね合わせながら，ランゲージ・ラーニング・ヒストリーとして再構築した。

中国語母語話者である協力者は母語である中国語でも心の中で音読しながら読むタイプであるため，日本語を読む際にも漢字のディコーディングが重要であるということを自覚している。そして，ディコーディングが自動化されていないため，読む速度が遅いのだと振り返っている。また，協力者は読解問題を独力で解き続けたことが，日本語の読解力を伸ばすために役立ったと語っている。発表者自身は，語学学習者として読みの流暢さを獲得する過程で，流暢に読めない苦しみを味わった。協力者は，その苦しみの中にいるのだと感じた。

（東京福祉大学）

中級日本語学習者の読みにおける文字列の分節上の問題について

－ウクライナ人大学生を例に－

ポクロフスカ・オーリガ

文字列を分節し適切な意味のまとまりを造る能力は読みに大きな影響を与えるが，そのための手がかりに関する知識やスキルが学習者と母語話者とで異なり，また日本語の場合は分かち書きをしないことから，学習者にとって分節は大きな負担をなすと推測される。本発表では，日本語能力の伸び悩みを示すウクライナ人学習者が抱えている文字列の分割の問題について論じる。

日本語を主専攻とする 12 名のウクライナ人大学生（初中・中級）の読みを調べた結果，「内容語＋機能語」からなる単位を一つのまとまりとして考えられないこと，また内容語を中心に素早く意味を掴もうとするストラテジーが背景にあることが示唆された。具体的には機能語の一部を切り捨てる，複合動詞の途中で区切る，接辞を独立要素として捉えるなどが見られ，また 2 語以上の平仮名語が続く合文字列の分節に困る対象者が多かった。ただし，文脈を生かすなどして理解をうまく補う者もいた。

（一橋大学大学院生）

日中戦争期に於ける八路軍敵軍工作訓練隊の日本語教育

酒井順一郎

日中戦争期の八路軍敵軍工作訓練隊（以下，訓練隊）の日本語教育の目的・教育実態・効果を明らかにし論じる。1938 年 9 月，八路軍は平型関の戦で降伏しない日本軍を感化できなかった。同年 10 月，毛沢東は日本軍を感化させ友軍にし，日本打倒のために全将校・兵士に日本語学習をさせよと述べ，調略の為の日本語教育が重視された。翌月，延安に訓練隊を創設し，150 名が集められ 10 ヶ月程の教育が行われた。教員は日本留学組の中国人と日本人捕虜で，敵味方共同で行われた。発音指導から始め，日本軍の書類や手紙，日記等を用い，日本軍兵士の感情を考慮し丁寧語を重視した。修了した学生は戦場で直接語りかけ投降させ，捕虜の思想教育の任務に就き効果を上げた。当時，日本の日本語教育は大東亜共栄圏建設の為であった。しかし，八路軍は日本の野望に抵抗する為であった。そして，皮肉にも日本語という武器が大陸の日本軍を厭戦気分になせ野望を瓦解させる要因の一つとなった。

（長崎外国語大学）

多言語・多文化社会の継承語学習とアイデンティティ（再）構築

－日本語学習に戻ってきた成人継承語学習者の事例から－

脊尾 泰子

本発表は、幼少時に日本語習得を断念したカナダ継承語学習者の大学での再学習の可能性を探ることを目的とした研究の一部である。そのような学習者が、再び日本語学習に戻ることは可能なのか。また、その空白期間や再学習は学習者のアイデンティティ構築にどのような影響を与えているのか。実際に日本語学習に戻ってきた学習者の事例を元に、これらの点について考察した。

今回の調査の協力者は、カナダ東部の大学の初級クラスで日本語を学ぶ日系移民家庭の子女である。主となるデータは、2011 年から 2012 年にかけて、背景調査アンケート、日記、インタビューを通して集めた。また、現在までの調査者とのメール・手紙・会話での交流を副次的データとして参考にした。調査の結果、日本語（学習）の経験が学習者のアイデンティティ構築に強い影響を持つとともに、空白期間中の他言語の学習や経験が、再学習の動機付けになる可能性があることが分かった。

（カナダ・マギル大学）

質問紙調査の回答に見るインドネシアの大学日本語教師の日本語教育観

ー過去・現在ー

古川嘉子・木谷直之・布尾勝一郎

筆者らはインドネシア人大学日本語教師を対象とした質問紙調査を実施した。回答を分析した結果，回答者の学習や教授の開始時期にあたる 1980～1990 年代には，大学生は日本企業での仕事や，先進国日本について学ぶ手段として日本語を学んでいた。現在は，ポップカルチャー理解が主要な学習動機となっており，大学生は，日本語学習をポップカルチャー関連の仕事や日本での就職など，現実的で多様な目的と結び付けて捉えている。また，「反面教師としての日本」に学ぶという意味づけがされるなど，この 2，30 年で，日本語学習の意味が広がりを見せ，多様化していた。社会における日本語教師のイメージは概ね肯定的に捉えられ，大学の日本語教師の社会的認知が得られていた。日本語教育の同国社会に対する貢献については，「異文化に対する視野」「雇用の拡大」「情報や技術の伝達」「インドネシアの国民づくり」の 4 つが挙げられた。

（古川・木谷ー国際交流基金日本語国際センター，布尾ー佐賀大学）

日本語学習者の学習意欲に影響を与える要因とその作用

－タイ中部 P 大学の日本語主専攻者を取り巻く文脈と L2 Self から－

富吉結花

日本語学習意欲に影響する要因がどのように意欲に作用するかを，L2 Motivational Self System (Dörnyei 2009，以下 L2-MSS) を基に質的データから探った。タイ中部 P 大学の日本語主専攻 23 名にインタビューを行い，L2-MSS の 3 要素（1）なりたい L2 自己（2）なるべき L2 自己（3）実際の学習経験を枠組みに分析した。その結果，要因はなりたい／なるべき L2 自己の形成・維持に結びつく意欲向上を，維持を脅かすと意欲低下をもたらすことが示された。また，実際の学習経験と L2 自己の相互作用が示唆された。しかし要因の作用は一定的ではなく，学習者が具体的文脈において要因をどう捉え，どのように自己と結びつけるかが関わっていた。よって，学習意欲に影響する要因の作用は個別性・社会文化的文脈双方と不可分である。意欲向上のための教師の役割は①学習者の言語学習・使用への主体的関与を促し文脈と自己の関連づけを支援する，②形成された L2 自己の達成・維持ができる環境を整える，ということであると考えられる。

（桜美林大学大学院修了生）

中国語母語話者の和語動詞語彙産出

－日本語習熟度の影響を中心に－

森山仁美

中国語母語話者（以下 CNS）を対象に，文脈の中で和語動詞を正確に使用できるかについて検討する。研究課題は①日本語習熟度によって文脈の中で和語動詞を使用する正確さに違いがあるか，②「知っている（漢字表記と音韻情報が結びついている）」語であるにも関わらず文脈で和語動詞の産出が正しくできなかった場合，既知語からの検索ができないためか，③和語動詞産出の過程で漢語の知識は影響するのかである。調査方法として中級レベルの CNS72 名を対象に SPOT を実施し日本語習熟度の上位群と下位群に分け，2 種類のテストとフォローアップ調査を実施した。調査の結果，①日本語習熟度が高くなるにつれて，文脈の中で和語動詞を正確に使用できる傾向にある，②和語動詞に関しては理解の知識に比べ産出の知識は遅れて発達する，③和語動詞産出の過程で一度漢語動詞を経由した場合，正しい和語動詞産出に成功する場合と失敗する場合があることが示唆された。

（久留米大学）

日本語母語話者はどのような複合動詞をよく使用しているか

—大規模コーパスと国語教科書の調査結果を通して—

何志明

日本語教育の現場では積極的に複合動詞が導入されているとは言えない。その原因の一つは、膨大な数の複合動詞の中からどれをシラバスに優先的に取り入れるべきかわからないからであろう。本研究は、これまであまり検討されてこなかった「日本語母語話者がどのような複合動詞を使用しているか」に注目し、コーパスと国語教科書のデータを用いて、よく使用されている複合動詞を特定する。本研究の目的は以下の 3 つである。

- 1 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所が開発した現代日本語書き言葉均衡コーパス「中納言」を利用し、現代日本語の複合動詞の使用状況を明らかにする。
- 2 文部科学省の教科書目録に掲載されている国語教科書に収録されている複合動詞を記録し、出現頻度(延べ語数)を調査する。
- 3 1 と 2 の結果に基づいて、日本語母語話者によってよく使用されている複合動詞を明らかにする。

（中国・香港中文大学）

ICLEAJ 作文コーパス β 版における日本語母語話者と中国人・韓国人日本語学習者による「思う」の使用状況について

田中舞

本研究では，ICLEAJ 作文コーパス β 版を用いて，日本語母語話者と中国人および韓国人日本語学習者が論述文で使用した動詞「思う」の使用状況について分析した。分析は「思う」の使用形，直前の助詞，用法，および「と思う」の形で引用された部分の文末表現の 4 つの点から行ったが，その結果，全ての点において母語話者と学習者の使用状況に有意差が確認された。特に，学習者は母語話者と比較して「普通形＋ように思う」や「意向形／たい＋思う」のような書き手の意見陳述の強さを和らげる表現の使用数が少なく，論述文ではこのような表現もしばしば用いられることを指導する必要があることが明らかになった。また，学習者に用いられていた第三者の感情を表す用法が，今回の母語話者コーパスでは確認できなかったことから，論述文では第三者の感情を記述する場合には「～と思っている」の使用を控え，他の表現を用いるべきであることも指導する必要があると思われた。

（関西大学）

中国語を母語とする日本語学習者における中日同形異義語の処理過程

－語彙判断課題による検討－

当銘盛之

本研究では，中国人日本語学習者を対象とし，同形異義語の視覚的・聴覚的処理過程に中日 2 言語間の音韻類似性，意味関連性が及ぼす影響を検討した。その結果，視覚呈示のとき中国語の音韻表象が，聴覚呈示のとき中国語の意味表象がそれぞれ活性化していることが明らかとなった。これは，中国人学習者の同形異義語に対する処理が音韻類似性と意味関連性の高低で異なり，さらに視覚・聴覚という呈示モダリティによっても異なることを示している。この結果をふまえるならば，同形異義語の指導においては学習の初期段階から学習者に中日 2 言語間の音韻・意味の違いに注目させることが重要であり，さらに視覚・聴覚の処理過程を教師側が把握しておくことが必要であろう。

（広島大学大学院生）

日本語の同音異義語に対する意味の想起頻度に関する調査

－中国語を母語とする上級日本語学習者を対象に－

徐芳芳

本研究では、日本語学習者が同音異義語の意味の多義性の解消プロセスを解明するために、その基礎研究の一環として、中国語を母語とする上級日本語学習者を対象とし、日本語の同音異義語の想起頻度を調査した。54 項目の同音異義語が平仮名表記で視覚呈示され、想起した意味の日本語の漢字か中国語の訳語での記入が教示された質問紙調査を実施した。結果の処理では、各同音異義語の想起頻度を求めた。以下の 2 点がわかった。(1) 第一想起語と第二想起語の想起頻度間の差は多様であり、主として第二想起語の想起頻度によって影響されること、(2) 第一想起語の想起頻度と語彙の難易度との間に中程度の正の相関がみられたが、第二想起語の想起頻度と語彙の難易度との間には相関がみられなかったこと、がわかった。この結果から、一概に同音異義語の語彙の難易度が低いほど想起されやすいとは言えないことが示された。

（広島大学大学院生）

中国語を母語とする中級日本語学習者における中日同形語の聴覚的認知

－語彙表象と概念表象の活性化の観点から－

費曉東

本研究では、聴覚呈示事態による語彙判断課題を採用し、中級の中国人学習者における中日同形語の処理過程を検討した。2（同形同義語，同形異義語）×2（音韻類似性高，低）の2要因計画を用いた実験の結果，（1）音韻類似性が高い場合に，同形同義語は同形異義語よりも反応時間が有意に短いこと，（2）同形異義語の場合に，音韻類似性が低い単語はそれが高い単語よりも反応時間が有意に短いこと，が分かった。聴覚呈示事態においても，同形異義語のL1の意味による干渉がみられ，L1の概念表象が活性化することが明らかとなった。音韻類似性が高い単語を中心に同形異義語のL1の意味による干渉が生じる結果から，音韻類似性が高い単語は低い単語よりも，日本語音からL1の意味へのアクセスが優位であると推察できる。本研究の結果から，特に同形異義語において，L1の意味による干渉も生じるため，日本語音と意味との連結を強化することが重要であると言える。

（広島大学）

家族を持つ EPA 看護師の現状

-長期滞在を目指した支援を考える-

岡田朋美

国家試験に合格した EPA 看護師には，日本での仕事が安定したことにより，結婚や家族の呼び寄せなどの生活の変化がみられることがある。発表者が支援する EPA 看護師の場合，新しく家族ができたことで自動車免許取得のために日本語が必要になるなど，日本での生活を意識した支援が重要になってきた。しかし，家族を持つ他の EPA 看護師への意識調査から，看護業務はほぼ問題なく行えても，日本での生活を継続するのではなく，帰国したいと考える者がいることがわかった。それには，家族の日本語力が大きくかかわっていた。今後，国家試験に合格し，日本で家族を持つ者も増えると予測される。EPA 看護師の長期滞在を目指すためには，看護師を取り巻く環境の変化を理解し，家族も含めた生活面と日本語力に目を向けなければならない。様々な事例から EPA 看護師の抱える課題を明らかにし，日本で家族と暮らしていける支援を検討する必要がある。

（友志会花の舎病院）

ある日本語学習者が特定の活動領域における実践の参加者となっていく過程

－ジャンルの獲得、コミュニティにおけることばの意味や価値の共有に注目して－

大平幸

近年日本に住む外国人の多様化にともない、日本語教育においても外国人の「生活」に視線が向けられるようになってきた。本研究は、日本語学習者の「生活」における日本語習得の過程を明らかにすることを目的とする。本発表では、特にコミュニティにおけることばの意味や価値の共有に注目し、協力者がある特定の活動領域における実践への参加が可能になっていく過程を記述した。

調査の結果、協力者と親しい友人の日々のやり取りにおいて、繰り返し出現するやりとりのパターンが生まれ、このようなパターンに沿ってやり取りが繰り返される中で、2 人の間でことばの意味や価値が共有されていたことが分かった。さらに、2 人のやりとりにおいては、2 人が関係するコミュニティにおいて共有された意味や価値を帯びたことばや語りが、いまこの状況において利用されていた。つまり、ことばの意味や価値の共有は、コミュニティのメンバーがこのようなやり取りを継続的に続ける中で行われていた。

（大阪大学）

多文化な子育てを支援する専門職等に『やさしい日本語』を拡げるためのツール開発

－「多文化子育て支援ガイドブック《日本語でつたえるコツ》」作成－

藤原麻佐代

災害時，行政のお知らせ文などに「やさしい日本語」が用いられることが多くなっている。多文化な子育て支援現場においても「やさしい日本語」を使うことが必要だという認識のもとに本研究を行った。その結果，「やさしい日本語」を使うことは有用であり，コミュニケーション上に配慮する必要があることも分かった。更に，子育て現場にいる専門職が，外国人の置かれている状況（家庭環境，日本語習得，子どもの母語など）を理解した上で対応が必要であることが分かった。外国人に日本の文化・習慣を知ってもらっただけではなく，日本人側の多文化共生に対する意識変革が必要なことが分かった。以上のことを踏まえて「多文化子育て支援ガイドブック「日本語でつたえるコツ」」を作成した。

「やさしい日本語」に加えてコミュニケーションの仕方，多文化理解をすることは，今後，学校現場，企業，地域日本語教室においても必要とされると考えられる。

（大阪ボランティア協会）

留学生を対象とした大学講義参加を支援する日本語授業

-学習の振り返りを促す学習記録からの分析-

福島智子・三宅若菜

大学で学ぶ留学生が，専門科目の講義への参加が困難な理由の 1 つとして，大学の講義の多様さに対応しなければならない点が挙げられる。そのため，筆者らは学生自らがそれぞれの講義に目的意識を持って参加できるよう支援する必要があると考え，講義理解を目的とした日本語授業において学習記録を取り入れた。学習記録はネット上で行えるようにし，学習記録を教員だけでなくクラスメートとも共有できるようにした。

授業記録とインタビュー調査を分析した結果，ネットを利用しなかった 2012 度より，授業内容を自分なりに解釈したり，自分の経験に照らして考えたりする記述が見られ，授業の振り返りが進んだことがわかった。さらに，クラスメートの学習記録から知識を補ったり，自分との相違点を知ったりするなど，授業記録が，授業内容の理解や新たな知識の獲得，認識の修正などを促しており，クラスメートの存在が重要な役割を果たしていることがわかった。

（桜美林大学）

日本語表現支援者としての地域の人たちはどのように留学生を支援していたか

-大学学部留学生対象日本語クラスにおける言語教育実践-

家根橋伸子

日本人言語支援ボランティアを活用した教育実践について、表現支援過程を焦点に報告する。筆者は、大学学部留学生クラスで、地域の人たちに「言語表現支援者」として授業に参加してもらうことで留学生一人ひとりの表現支援を重視する教育実践をデザイン・実践した。実践では小グループに分かれ、様々なテーマで意見を交換した。実践での表現構築過程と支援形態の関連を分析した結果、参加者が協働で話題を展開させていく局面で、留学生が支援求めのマーカを積極的に示し、日本人がこれを活用していく中で支援が有効に表現構築に活かされていく様子が示された。また留学生・日本人双方による各回の感想記述、最終回の授業・学習評価では、本実践が留学生・日本人双方の言語学習また認識の変容という点で効果があったことが示され、本実践が留学生教育のみならず、日本人側の生涯教育、地域の人たちの国際化という面からも有効であることが示唆された。

（東亜大学）

ベトナム人留学生に対する日本語教育のための基礎的研究

－フォーマルな学習環境に焦点をあてて－

呉屋由郁子

本研究は、日本語学校に通うベトナム人留学生の日本語学習において、学校や日本語教師はどのような支援が可能か示唆を得ることを目的とし、日本語学習の困難点を明らかにすべく、学習環境に着目した質問紙調査と半構造化インタビューを実施、SCAT の手法で分析した。質問紙調査の結果、「聞く」「話す」「漢字」が困難であること、教科書や翻訳本、辞書等に対する評価が高いことが示されたが、半構造化インタビューでは、翻訳本の使いにくさ、辞書や翻訳ツールの量的、質的な不十分さが明らかになった。さらに、教師との間に授業についての認識のずれがあることがわかった。

調査結果を踏まえ、漢越語の知識を生かした漢字学習を促すこと、教材、辞書等の不備を授業で補うこと、対話によって認識のずれを解消することを、具体案とともに提案した。

（早稲田大学大学院修了生）

パブリックスピーキングにおけるコンテキスト共有

－「ビブリオバトル」の導入部の観察から－

山路奈保子・深澤のぞみ・須藤秀紹

本発表では、書評ゲームである「ビブリオバトル」における勝者のプレゼンテーションをサンプルに、パブリックスピーキングにおけるコンテキスト共有の類型化を行った結果を報告する。コンテキスト共有とは、聞き手の共感を得やすくすることを目的に、話し手と聞き手に共通する経験や考え等に言及することにより、両者が共有する理解基盤を顕在化させる行動である。コンテキスト共有には、現在共有している「場」そのものに言及するもの、タイトルなど本に付帯する情報から喚起される予想や疑問を提示するもの、本との接触以前からもつ経験や疑問などを提示するものがみられ、コンテキスト共有を起点とした談話展開のいくつかのパターンが観察された。パブリックスピーキング指導において、こうしたコンテキスト共有や談話展開パターンに着目させることにより、聴衆を意識した効果的なプレゼンテーションを行う技能の獲得が促進されう。

（山路・須藤―室蘭工業大学，深澤―金沢大学）

「地域社会により順応するための方言教材」の開発

馬場良二・和田礼子・甲斐朋子・大山浩美・吉里さち子・田川恭識・嵐洋子・大庭理恵子

近年，地方に在住する日本語非母語話者に対する支援の必要性は年々高まっている。本研究は，地方在住の日本語学習者がその地域社会により順応できるようにするための方言教材の作成とその方法論の構築を目的とする。本研究では中上級学習者用熊本方言教材を作成した。

中上級学習者は多様な方言に接することが予測され，機能シラバスや場面シラバスの教材では対応できない。これを解消するため，日本語学習者が耳にした方言形式を検索し，その意味や文例を調べることのできるデータベース型の教材を目指した。

方言には共通語とは異なる形式を持つものと，共通語と同じ形式でも使用法の異なるものがある。このような方言の使用例を分析するために，熊本方言話者の自然談話とロールプレイ談話を収録して文字化し，タグをつけた。このデータベース型教材は今後も項目を増やすことが可能であり，教材作成の手法は他方言でも応用できると考える。

なお，本研究については共同研究者として島本智美氏（崇城大学），黒木邦彦氏（啓明大 schools）の協力を得た

（馬場・大庭－熊本県立大学，和田－鹿児島大学，甲斐－大阪大学大学院生，大山－奈良先端科学技術大学院大学，
吉里－立命館アジア太平洋大学，田川－早稲田大学，嵐－杏林大学）

日本語能力試験点字冊子試験における合理的配慮の再考

-改定新試験の理念に基づいて-

河住有希子・藤田恵・秋元美晴

本研究は日本語能力試験（以下，JLPT）視覚障害者受験特別措置の一環として行われている点字冊子試験における「合理的配慮」の考え方を再考するものである。本研究では，まず，文部科学省が提示する合理的配慮の内容を概観する。次に視覚障害教育に関する先行研究から，教育と試験における合理的配慮の枠組みを整理する。そして現行 JLPT の理念を踏まえ，JLPT 点字冊子試験における合理的配慮のあり方を考察する。先行研究の分析より，JLPT 点字冊子試験の合理的配慮の検討は，「日本語に関する部分」と「障害の理解と配慮に関する部分」の二つの観点から行うこととした。そして，現行の JLPT は課題遂行力を測ることが目的であり，表音文字である点字を使用することで一部の情報が欠落するとしても，その他の情報と能力を統合して課題を遂行できるかどうかが日本語能力認定の根拠となるため，「障害の理解と配慮に関する部分」での配慮が重要となることを示す。

（河住—日本工業大学，藤田—日本国際教育支援協会，秋元—恵泉女学園大学）

学習者が能動的に他者とつながる要因の分析

—web でのプレゼンテーション共有活動における「教員の指示以外の行動」に注目して—

藤浦五月・宇野聖子

本研究では，学習者が web 上の「学習成果共有の場」を能動的に利用し，他者とつながる要因を調査・分析した。発表者らは，プレゼンテーション活動の一環として web 上に学生の発表録画資料を共有する場を設け，学習者の能動的かつ自由な利用状況を調査した。教員の指示以外の行動についてアンケートを実施した結果，学習者は一律に他者とつながるのではなく，対象や学ぶ場を選択しており，要因として「発表者の日本語能力の高さ」だけではなく「発表者との親密さ」や「発表内容」などが大きく影響していた。また，自身の資料を共有した相手として「両親」や「昔の日本語の先生」といった web での共有実践ではあまり指摘されてこなかった身近な他者の存在が明らかになった。本発表は，授業活動全体の一部ではあるが，学習者自身の「つながりたい」と感じる気持ちに焦点を当てることで，教室活動を越えた今後の取り組みに成果を応用できると考える。

（武蔵野大学）

九州大学留学生センターにおける漢字オンラインテストの試みと課題

齊藤信浩・大神智春

九州大学留学生センターで実用運営された漢字のオンラインプレースメントテストは、学習者の実際の漢字能力を測定することができず、漢字測定のオンライン化を停止した経験を持つ。本発表はこの経験を基に、オンライン漢字テストと筆記による漢字テストの得点データについて、文法能力を同一の得点範疇に統制した漢字圏と非漢字圏の上位群と下位群の2群の被験者を対象に、上位群下位群のレベル別、漢字圏と非漢字圏の母語別から漢字テストの得点の比較を行い、その特徴を分析し報告する。そして、今後の漢字テストのオンライン化に対する提言を行っていくものである。

（九州大学）

教室外における映像コンテンツを用いた日本語学習の特徴

ータイ人学習者の学習ストラテジー使用傾向による学習者グルーピングの試みー

岩下智彦・三國喜保子

本研究は、タイ人日本語学習者の教室外における日本語学習に焦点を当て、映像コンテンツ使用時の学習ストラテジーの特徴を明らかにすることを試みた研究である。タイ人日本学習者 159 名を対象に質問紙調査を行い、因子分析を行った。分析の結果、学習ストラテジーは【言語学習意識】【社会文化・内容理解】【未知語への反応】【音声化】の 4 因子によって構成されていることが示され、ストラテジーの使用傾向によって「高学習意識型」「低学習意識型」「社会文化・内容理解重視型」「未知語への反応型」「非突出型」の 5 つにグルーピングできることが明らかになった。この結果から、教室外における映像コンテンツを用いた自律的な学習において、学習者は言語的な観点だけでなく、映像に現れる社会文化的な観点にも注目していることを指摘し、ストラテジーの使用傾向から学習ストラテジーと学習スタイルとの関連、教室内での学習体験や言語能力との関連を示唆した。なお、本研究については共同研究者として岩間徳兼氏（国際交流基金日本語試験センター）の協力を得た。

（桜美林大学大学院修了生）

日本人教師とロシア語母語話者教師による発音評価の相違

－発話思考法を用いて－

渡辺裕美

これまでの日本語学習者を評価対象とした発音評価研究は、評価の程度に焦点をあてたものが多く、評価の実態を質的に掘り下げようとするものは少ない。そこで、本研究では評価者を日本人教師（JT）とロシア語母語話者教師（RT）とし、発話思考法を用いて両者の評価時の発話データを比較することで、JT と RT の評価特性を質的に明らかにする。評価対象をロシア語母語話者の音声とし、JT4 名、RT5 名に評価を求め、評価中の思考を言語化するよう指示した。

発話データを分析した結果、JT と RT では、学習者が誤って発音した語の意味を理解できるかどうかという点で差が生じており、それが意味のわかりにくさに注目するか、言語的要素に注目するかという評価基準の相違に現れていた。また、JT は慣れによって、RT は学習経験によって評価が寛容になることが推測され、特に、RT は「拍の減少」を指摘できるかどうかという能力的な問題が評価に影響している可能性がうかがえた。

（筑波大学大学院生）

短期日本語プログラムにおける日本人ボランティア学生の学び

－青年期の発達という観点から－

武田知子

2 週間の短期日本語プログラムに日本語支援ボランティアとして参加した日本人学生 49 名を対象に、アンケート調査とインタビュー調査を行った。

プログラム中、日本人学生たちは短期留学生をサポートするだけでなく、自らも当事者として参加していた傾向がみられた。さらに、継続して参加した学生には、「留学生の日本への好意的な見方を知り日本に誇りを持つようになる」、「留学生に自分を受け入れてもらい自己肯定感を得る」などといった肯定的な変化が見られた。

本プログラムでは、話題、課題シラバスで日本人学生も留学生と共に課題に取り組むことを求めた。また、参加した短期留学生は日本人学生との交流を貴重なものと受け止め、積極的に働きかけを行っていた。これらの結果から、日本人学生の肯定的な変化を促すには、当事者として参加できるカリキュラム内容、好意的態度を持つ留学生との交流が重要であることが示唆された。

（恵泉女学園大学）

日本語学校におけるノンネイティブ日本語教師の成長を問う

－3 名の中国人日本語教師への事例研究から－

黄均鈞・胡芸群

本発表は、マイノリティとして、日本語学校で働くノンネイティブ日本語教師（以下、NNJT）に光を当て、どのような悩み葛藤を抱え、またそれをどのように乗り越え、成長してきたのかという実態を描き、日本語学校における NNJT としての役割を探ったものである。NNJT3 名を対象とし、日本語学校に入る前、入った後という時系列に沿い、日々の実践を通して悩んだこと等、またそれに関する具体的なエピソードの語りに重点を置き、半構造化インタビューを行った。その結果、3 名それぞれ共通しつつ、異なる成長の軌道が窺えた。日本語学校に入った当初は、「日本語能力への不安」、「母語使用の制限による NNJT としての存在価値への疑い」等により、不安が引き起こされ、その後、「学習者との接触による自分の存在価値への確認」、「共通言語を持つ意義と効果への気づき」等を通して、「NNJT である自分の新たな役割と可能性」を発見し、それを肯定的に捉えるようになった。

（一橋大学大学院生）

外国人住民の社会参加を目指した日本語支援体制

－浜松市外国人学習支援センター4 年の歩み－

松葉優子・河口美緒・松本三知代

近年，地域日本語教育においては，外国人に対する基礎日本語教育の保障や専門家による教育および地域日本語教育システムの必要性が求められている。外国人集住都市である浜松市が 2010 年に開設した浜松市外国人学習支援センター（以下，U-ToC）では 4 年間に渡り，外国人住民の社会参加に必要な地域日本語教育システムの形が模索されてきた。その変遷と内容について述べ，そこから見えてきた効果を報告する。U-ToC が 4 年間取り組んだ結果，日本語教師とボランティアの役割が分担された。日本語教師らによる教室においては，その教育効果を評価し改善する仕組みが整いつつある。またボランティアと学習者は対等な立場で交流が持てる環境が整った。このように日本語教師とボランティアがそれぞれの特長を活かし，外国人住民の社会参加を支える役割を持つことが必要だと考える。

（松葉—静岡大学，河口—浜松国際交流協会，松本—早稲田大学大学院生）

日本生育外国人児童の文法力の発達に関する縦断研究

-作文に現れた誤りの分析を通して-

阿部志野歩・菅原雅枝・田中瑞葉・内田紀子・畠田陽子・齋藤ひろみ・森篤嗣

本研究は、日本生育外国人児童（日本生まれ、あるいは幼少期来日）の文法力の発達を、2-6 年の作文に見られる文法の誤りを分析して記述することを目的とする。外国人集住地区の小学校の日本生育外国人児童（F）33 名と日本人児童（J）14 名の、5 年分の作文 235 件を分析した。誤りの出現率は、全体的には F が高いが、F、J とも、学年とともに正確さは高まっていた。誤りの種類では、F は J に比べ、助詞や活用形など基礎的な要素に関する誤りが多く見られた。更に、個々の児童を分析した結果、使用される「形容詞過去の丁寧形」に J にはない「揺れ」が見られるケースや、助詞の誤りが多く、6 年生で誤りが増加しているケースもあった。話しことばの影響や文構造の複雑化に伴う誤りの可能性がある。外国人児童は、日本生育であっても、就学時点で文法力の発達には遅れがあり、その後の発達のプロセスも日本人児童とは異なるということが示唆された。

なお、本研究については共同研究者として北澤尚（東京学芸大学）、田井聖子（東京学芸大学大学院生）の二氏の協力を得た。

（阿部—東京学芸大学大学院修了生，菅原・齋藤—東京学芸大学，田中—東京学芸大学大学院生，
内田—茨城大学，畠田—国立国語研究所，森—帝塚山大学）

〔2014 年度日本語教育学会春季大会（創価大学，2014. 6. 1）研究発表・ポスター発表②〕

生活者の日本語コミュニケーション力伸び悩みの壁と向き合う
-中国帰国者の対面コミュニケーション力の測定・評価システムとその結果から-

小川珠子・安場淳・馬場尚子・長原明子

周囲の日本人と込み入った内容でもコミュニケーションできるようになりたいという外国人生活者のニーズを学習面から支援するに当たり、日本語でのコミュニケーション力の測定・評価が必要となる。学習適性の幅の広い生活者にも適用可能な測定道具として、相手の発話意図を理解できているか、自分の発話意図が伝えられているかを実際の会話の中でみる面接テストを開発した。このテストの方法と、中国帰国者 130 名（日本での生活歴 5 年以上，20-60 代）を対象に行った面接の判定結果について発表する。

判定の結果，発話量はあるにも関わらず，意図が伝わりにくいレベルに止まる人が多かった。この「通じなさ」に関与すると考えられる要素について提示し，来日時の年齢，滞日年数，言語環境，来日時の集中研修の有無との関連についても事例として示す。

また，この結果を受けて開発した，コミュニケーション力向上のための教育プログラムについても紹介する。

（中国帰国者定着促進センター）

中国語を母語とする中級日本語学習者におけるパソコンでの作文過程

－手書き作文過程との比較から－

石毛順子

本研究は、石毛(2013)で明らかにされている中国語母語話者の手書きでの作文過程の思考活動を比較対象とし、PCでの作文過程の思考活動と異なるかどうか検討することを目的とした。作文の媒体(PC・手書き)と思考活動の関係を検討するために、思考活動の度数分布について χ^2 検定を行ったところ、思考活動の分布に有意な偏りが認められ、残差分析の結果、PCで書いた場合「外部リソースによる助け」(辞書や携帯を使う・テーマの書いてある紙を見て漢字を確認する)・「編集する」の頻度が高く、「試行」(頭の中にあることの言語化の過程で、書いてみる前に表現したい内容、意味が適切に言語化されるように試す)の頻度が低かった。したがって、書く媒体が異なれば、作文過程での思考活動も異なることが示唆された。※本研究は科研費「第二言語作文のプロセスモデルの構築」と「日本語学習者のパソコンを用いた作文過程の探求」の助成を受けている。

(国際教養大学)

日本語漢字単語の音韻処理における中国語漢字知識の影響に関する検討

-中国語を母語とする中級日本語学習者を対象として-

韓暁

本研究では、聴覚呈示による口頭翻訳課題を採用し、中国人中級学習者における日本語漢字単語の音韻処理を検討した。漢字の中日間の形態・音韻類似性を操作した実験の結果、音韻類似性の高い単語においても低い単語においても、形態類似性の高い単語は低い単語より反応時間が短いことが分かった。また上級者と比較したところ、(1)中級学習者の日本語の音韻表象が意味表象との連結が弱いため、音韻情報で入力されても、形態表象を経由して意味表象にアクセスする可能性が高いこと、(2)形態類似性の低い単語を漢字そのままの中国語読みで翻訳してしまう現象は見られないこと、の2点が分かった。中級学習者の場合、形態類似性の低い単語の形態表象は心内辞書で日本語音と強く連結している可能性が高い。教師側は中級学習者に日本語の音韻表象と意味表象との連結を強化させ、中国語を経由せずに日本語だけで意味を理解する習慣を養わせることが重要であろう。

（広島大学大学院生）

外国籍児童のための文法・文型積み上げ式のデジタル日本語教材開発の試み

福岡昌子

近年外国人労働者やその子弟が日本に長期滞在するようになった。子供の教材は場面シラバスを使用する教材が多く，初級レベルの文法・文型の積み上げが難しかった。そこで，一斉授業または自律用教材として，文法・文型シラバスを中心にデジタル日本語教材及びシステム開発を試みた。

第1課～第56課には，DIALOGUE，CATCH，CHALLENGEがある。DIALOGUEでは，子供の学校生活の場面を中心にアニメーションによるデジタル映像，音声と文字が出てくるDIALOGUEを通して，聴解練習や会話練習ができる。また，CATCHやCHALLENGEでは，母語（中国語，英語，韓国語，ポルトガル語）の助けも借りながら文法を理解し，プリントして問題練習もできる。日本語のレベルに応じ，どの課からでも学習可能である。この教材を使うことによって，基礎的な日本語力がつき，他教科の学習へ励むことができるようになると思われる。

なお，本研究については共同研究者として井川順子氏（津工業高校），真澄富子氏（津市国際交流協会）の協力を得た。

（三重大大学）

外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA の活用

小林幸江・伊東祐郎・菅長理恵・中島和子・櫻井千穂

本研究は、2013 年度に東京外国語大学の研究チームにより開発された「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業 外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA」（以下、DLA：Dialogic Language Assessment）が、その後、教育現場で効果を発揮できたか探り今後の活用について考察することを目指すものである。本研究では、実際に DLA を実践した学校関係者のアンケート等を分析し DLA の効果の検証を試みた。

本研究の結果、DLA は、子どもの潜在力を引き出すと同時に教師の力を高めるのにも効果を発揮したことが確認でき、対話型アセスの重要性が改めて認識された。

省令改正があり 2014 年度より、年少者に対する日本語指導は正式な教育課程として「特別な教育課程」に組み込まれることになった。その「学習目標例」には DLA の「JSL 評価参照枠」が参考として盛り込まれている。DLA は今後国内の年少者の日本語教育に大きな影響を与えるものとなることが予想される。

（小林・伊東・菅長—東京外国語大学，中島—トロント大学名誉教授，櫻井—大阪大学）

外国につながる子どものための教材開発

－学校生活に必要なことばと表現練習のための「絵カード」と「活動案」－

藤川美穂・村野良子

子どもの視覚に訴え、日本語指導の経験が浅い指導者にも使いやすいように工夫した絵カード『がっこうのほんご 絵カード200』を活動案と共に紹介する。

日本の学校生活に関わることばや表現を掲示し、ゲームやカルタとしても利用しやすいB6版200枚のセットで、トピックごとに「時間割」「持ち物」「学校内」「給食」「掃除」などの16単元にまとめた。ことばや表現に加え、教師の発話やそれに対する子どもの応答、子ども同士の会話が練習できる。子どもの興味を引き、繰り返し使用できるという絵カードの利点を生かし、話す、聞く、読む、書く、の多技能を学ぶ道具として活用することができる。

また、絵カードには日本語教育を専門としない指導者が使う際の指針として、別冊の活動案を添付し、指導者自身が子どもに合わせて活動を発展させられるよう、絵カードの使い方や展開の方法、ヒントなどをまとめた。

* 本教材は尚友倶楽部の助成によって開発したものである。

（藤川—アメラジアンスクール・イン・オキナワ，村野—学習院大学）

自律学習に向けた介護専門用語検索ウェブサイト「介護のことばサーチ」試行版

中川健司・角南北斗・齊藤真美・布尾勝一郎

EPA 介護福祉士候補者は，学習時間を確保することが非常に難しく，自律学習が中心となるが，候補者に対する学習支援のニーズは学習段階により異なる。発表者は，自律学習に向けた介護専門用語検索ウェブサイト「介護のことばサーチ」試行版を開発したが，本サイトはワークブックや国家試験の過去問題の内容理解のため精読をする段階，及び国家試験直前に集中的に過去問題をこなす段階における学習支援を目的としている。

本サイトは，2123 語の介護専門用語（及びその語の読み，英訳，インドネシア語訳）を掲載しており，PC，モバイル端末，タブレット端末，スマートフォンでも利用可能である。本サイトは自律学習を支援するものとして，A. 漢字，ひらがな，カタカナ，英語，インドネシア語からの介護用語検索機能，B. 国家試験の領域・科目ごとの語彙提示機能，C. 調べた語のメモ機能，D. 介護専門用語のクイズ機能，の各機能を搭載した。

（中川—横浜国立大学，角南—フリーランス，齊藤—カナダ・アルバータ州教育省，布尾—佐賀大学）

日本語の読解クラスを支援する「jreadability.net」

李在鎬・長谷部陽一郎

日本語教育の読解クラスを支援する目的で、日本語のテキストデータが持つ潜在的な特徴をもとに文章の難易度を測るためのシステムを開発した。本システムには、日本語教科書のテキストファイルからレベルの差を特徴づけるテキスト情報量をもとに構築された回帰式が搭載され、新規テキストを回帰近似する仕組みになっている。本デモンストレーションでは 2013 年の alpha 版公開以降、ユーザーからのフィードバックを受け、システムの改良を行ったことを報告し、さらなる活用・普及を目指す。

（李—筑波大学・長谷部—同志社大学）